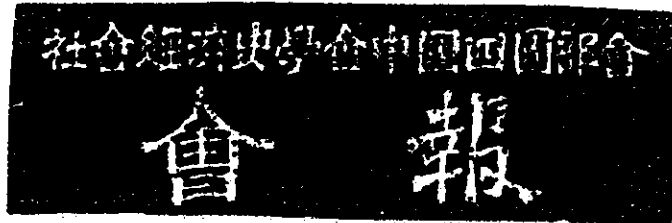

第51号

2017年2月



編集発行
社会経済史学会
中国四国部会
事務局

2016年度社会経済史学会中国四国部会山口大会について

～シンポジウム「捕鯨の社会経済史～比較史的視座から～」を中心に～

木部 和昭 (山口大学)

去る2016年11月26日(土)・27日(日)の両日、山口大学経済学部を会場に2016年度社会経済史学会中国四国部会の大会が開催された。山口県での開催は、2009年度の下関での大会以来、7年ぶりのことである。山口大学は、山陽本線・新幹線からやや離れているため、交通面でご不便をおかけすることになったが、両日で31名の方々にご出席いただき、何とかつつがなく終えることができた。関係各位にあらためて感謝申し上げたい。

大会一日目は、5本の自由論題報告が行われた。内容は、日本の地域経済に関するものから、満洲、イングランドを対象とするものなど多岐にわたり、それぞれ活発な議論が展開された。各報告の詳細については、後掲されているのでそちらを参照されたい。

大会二日目は「捕鯨の社会経済史～比較史的視座から～」というテーマでシンポジウムを開催した。ここでは、このシンポジウムの内容について簡単に紹介しておきたい(なお、以下の文章は、筆者の理解力不足により、報告者・コメンテーターの意図しないとらえ方がなされている場合があるかも知れない。その場合はどうかご寛恕いただきたい)。

中国四国地区には、近世期の捕鯨業拠点として日本海沿岸の長州捕鯨、太平洋沿岸の土佐捕鯨が存在し、それぞれ隣接する紀州捕鯨、西海(九州北西海域)捕鯨の影響を受けながら発展していった。本シンポジウムは、こうした各捕鯨業拠点の地域比較を行うことで、捕鯨業の特質を再考するとともに、それぞれの地域性の解明を試みたものである。

第一報告の末田智樹氏(中部大学)「西海・北浦両地域における巨大鯨組の出漁—近世日本海沿岸捕鯨業の発展—」では、西海地域から長州(北浦)への鯨組の出漁について取り上げ、両地域の鯨組の比較、技術伝播、労働力移動についての実態解明を試みた。これにより、古くは浦社会を基盤に地元漁民主体で営まれていた長州捕鯨が、近世中期以降、その労働力・技術などを西海地域の巨大鯨組に次第に依存するようになっていたことが明らかにされた。

続く第二報告の古賀康士氏(九州大学)「在来捕鯨業における労働組織と賃金配分—共同体・地域社会・生産組織—」は、土佐・西海・長州の三つの捕鯨業拠点について、主として賃金配分や相互扶助機能に着目した分析を行い、共同体・地域社会への依存の度合いによって労働組織(鯨組)の

在り方に相違が生じるのか否かの比較を試みた意欲的な内容であった。賃金配分の格差に着目した地域比較は、史料的制約があっても必ずしも意図通りの明確な差を析出できなかったようだが、浦という共同体に基礎を置く土佐・長州（および紀州）の鯨組と、職能集団を擁して企業的に捕鯨を行う西海地方の鯨組の性格の相違について、様々な角度から類型化した手法は非常に注目される。

一方、本シンポジウムの意図した「比較」は、地域の比較だけではなく、時代の比較も含んでいる。これを担当したのが第三報告の岸本充弘氏（下関市）「山口県における近代捕鯨の誕生と発展—現代につながる足跡を辿る—」である。岸本報告では、明治期における長州の近世捕鯨の衰退・終焉と、それに代わって洋式技術を導入し資本力を有した水産会社による近代捕鯨が新たに台頭する過程について明らかにし、近世捕鯨と近代捕鯨の相違点、さらには下関を拠点に昭和初期に南氷洋捕鯨に乗り出す林兼商店（後の大洋漁業）を通じて現在の捕鯨業についても展望した。また、1899年創業の先駆的な近代捕鯨会社である日本遠洋漁業（株）（後の日本水産）が山口県で創業したことをもって同県が「近代捕鯨発祥の地」と称される点にも検討を加え、その背景として明治新政府を担った長州閥の政治力や国策の影響を指摘している。

以上の三報告に対し、伊藤康宏氏（島根大学）から、主として『山口県史・近代』（史料編・通史編）の成果をもとにコメントをいただいた。そこでは、浦や漁村といった共同体の社会構造と捕鯨業の関わり、あるいは、年中行われる一般の網漁業と冬春期のみ季節的な捕鯨業の浦社会内部での併存の在り方、捕鯨の漁場と一般の漁場の調整といった漁場利用の関係性の問題など、近世捕鯨を考える上で貴重な指摘がなされた。また、近代捕鯨への移行の点では、それがもたらした浦社会や在来漁業の変化、水産会社の技術導入・資本調達・経営組織の編成の在り方、近世捕鯨の資本や労働者と近代捕鯨・水産会社との関わりなど、やはり多くの論点が提示された。

本来ならば、こうした論点について報告者各自に見解を示していただき、十分な議論ができると良かったのだが、残念ながら、当方の不手際で時間が押してしまい、それが叶わなかったのが悔やまれる。報告者・コメンテーター・来場者の皆様に深く陳謝申し上げる次第である。

現在、日本の捕鯨業は世界的批判の風潮の中で、先行き不透明な状況に置かれているが、我々日本人自身がこの捕鯨文化をどの様に受け止め、未来へ継承していくべきなのか、本シンポジウムがそれを考える一つの契機となれば幸いである。

*** *** *** ***

2016年度社会経済史学会中国四国部会山口大会レポート

第一日目（11月26日）自由論題報告

近代岡山県における用材生産と自然環境

大塚 利昭（岡山近代史研究会）

本報告の目的は、近代岡山県の自然環境、特に山林環境の変化の背後にある用材生産の実態を社会情勢の変化と対照しつつ明らかにすることである。それにより、自然環境に関する史的

な面（環境史）にアプローチできればと考える。岡山県における「潜在植生図」と「現況植生図」では樹種が大きく異なる（宮脇昭編1983『日本植生誌 中国』）。中国山地を含む県北部に注目

すると、潜在的にはブナ、ウラジロガシ、モミなどの森林に覆われていたと推定されるが、現代（1980年代）ではこれらの樹種は見られず、ほぼ全域がクリ、ミズナラ、アベマキ、コナラ（以上、広葉樹の2次林）、スギ、ヒノキ（針葉樹の植林）等の「代償植生」に置換された。

こうした山林環境の変容の背景にあるのは有史以来の人の活動（人為）だというのが定説である。特に近代岡山県の山林における人為とは、それ以前の時代から続いていた用材と薪炭の生産のための樹木の伐採・搬出がその最たるものと思われる。岡山県を含む中国山地は明治末頃まで伝統的な和鉄生産（たたら製鉄）が活発で、製鉄用燃料としての木炭を大量に産した。そのため樹木伐採は莫大な量に及んだと想像され、こうした地域的特性の上に近代の岡山県の用材生産は成立した。こうした認識の下に用材生産の実態を分析した。

まず、岡山県統計書により明治30年代からの用材生産量と価格の推移を見た。比較的安定的だった総生産量は用材の統制が徐々に本格化する昭和10年頃から急増する。昭和7年から県内の各町村で策定された経済更生計画には大方の山間地で造林計画が盛り込まれているが、用材の計画的増産は明記していないことが多い。しかし、昭和16年以降は価格統制、生産統制に加えて最終的には所有者に立木の強制譲渡が命ぜられるなど、徹底した増産強化策がとられ、薪炭材同様、戦時期には過剰とも言える用材木の伐採が行われた。

樹種別の用材生産量を明治37年から昭和20年までの累積（単位：石）で見ると、マツ（63%）、スギ（23%）、ヒノキ（4%）、クリ（4%）、その他（6%）となる。主要な建材のマツ、スギの両材で用材全体の生産量の9割弱を占め、この2材の生産動向が全体の増減傾向を決める。一方、ヒノキは天然材に依存していたと思われる近代期の生産量は少ない。クリ材は資源量が少ないものの、鉄道用枕木あるいは建築物の基礎用資

材という性格上、定常的にどの時代にも一定量産出され、戦時期に特に増産が目立つものではなかった。地域的に見ると、県内19の郡中、北部の阿哲（あてつ）、真庭（まにわ）、苫田（とまた）の3郡は用材総量で県内生産量の4割前後を占め、現在も用材の主要生産地をなす。マツ材はクロマツ、アカマツと思われ、ほぼ全郡がマツ材を産出しており、スギ材は南部平野地域以外の郡で産出される。上記3郡に特徴的な樹種としてはクリ、ブナがある。ブナは標高800-900m以上に見られ、現代では生物多様性保全のための自然保護政策上貴重な樹種として取扱われる。近代においてブナ材は薪炭材やチップ原料に用いられ、価格は他の樹種よりかなり低く、また、スギ、ヒノキの造林時に伐採されて打ち捨てられたことも多かったと聞く。統計上、ブナの伐採量は、大正前期からしか残されていないため限られたデータではあるものの、低評価から保護の対象へと評価が逆転する前後の状況が分かることは興味深い。

次に、用材の生産量、価格決定の重要なポイントをなす「運材」については、近代にはそれまでの水運から鉄道へと大きな変革が起こった。従来、主要生産地3郡は吉井川、旭川、高梁川の3大河川の水運に依存していたが、明治31年の中国鉄道津山線の開通を皮切りに、伯備線（大正8年）、姫新線（昭和11年）が全通し、徐々に陸路輸送へと転じた。こうした動きの中で、前述の3郡に多く産したクリ材は比重が大きく、水運には不向きな材であったが、鉄道建設の枕木用としての需要の高まりにより、まずは地元の鉄道建設用に用いられ、鉄道開通後には全国に流通したと思われる。また、用材全般の価格について見ると、現代では用材価格は需要動向、特に建築物の着工床面積に連動すると言われるが、運材が水運主体の明治期においては運送費の負担が大きく、市場における需要の伸縮に加えて天候や河川水量の増減なども価格変動の原因だったと推察される。

以上を踏まえ、以下に、近代における岡山県における用材生産と自然環境について概観したい。岡山県では中国山地で多量の木炭を要するたたら製鉄が盛んな時代が長く続き、継続的な樹木伐採が行われていた。しかし、近代においてもスギ、マツ、クリ等の天然木が存在し、全国中位の生産量ながら安定期的な用材生産実績を示した。昭和の戦時期には軍需用に大量伐採され、山林環境の荒廃を招いた。

この近代の状況を引き継いだ現代にも言及すれば、昭和30年代からは拡大造林によりスギ、ヒノキの植林が県内に大きく拡大したが、安価

な外材との競合で国内産の用材を扱う林業は長い低迷期を迎え、里山の放置、荒廃を招いた。その一方で伐採を免れたブナ林は保護対象の樹林に転じ、生物多様性保護やレクリエーション、観光資源としての価値が付与された。そして近年は山林のCO₂削減機能に注目が集まるなど、経済的機能から環境保全のための公益的機能へと人々が山林に求める価値の変化も起こりつつある。最後に、用材生産地として維持、利用されてきた山林環境がそこに生息する生物、特に鳥類に与えた影響について補足的に論じた。

哈爾濱鉦工技術工養成所と「白系ロシア人」

ドミートリエヴァ・エレナ（岡山大学大学院）

関東軍と満洲国政府による作成された「満洲産業開発五カ年計画」は1937年から実行に移された。1938年には日本からの技術員学校卒業生の供給問題が発生し、満洲の経済開発に必要な上下級技術員、熟練工の早急な調達に困難に直面したため、「満洲国」内における技術要員養成の基本方針が決定された。その決定内容の一つとして、1939年後半に日本人が管理運営する「白系ロシア人」向けの哈爾濱鉦工技術工養成所が開設された。学科は機械科（製図家、仕上工、旋盤工、トラクター工、溶接工）、電気科（電気工、電気伝導）、採鉦科（採鉦工、採鉦）に分かれていた。学習科目や実習は殆どロシア語で実施されていた。卒業後、満洲鉦工技術員協会の指定による「満洲国」内の企業・工場などで3年間の仕事が義務付けられたが、ロシア語使用可能な就職先ばかりであった。当時は哈爾濱市内、中東鉄道沿線地域に「白系ロシア人」系の会社や工場が存在し、ロシア語系の人材の募集を行っていたからである。哈爾濱鉦工技術工養成所の運営開始後まもなく「白系ロシア人」青年の中で良い評判を集めており、人気が高まっていたが、太平洋戦争中に満洲国側の技術工

育成に対するニーズが変化したと同時に、関東軍による対「白系ロシア人」社会政策の方針が変わり、「白系ロシア人」のみを中心とした哈爾濱鉦工技術工養成所は「白系ロシア人」青年を当養成所の電気科と採鉦科に受け入れなくなり、代わりに中国人青年の募集が開始された。戦時に鉦山の開発拡張の宣伝をしている「満洲国」側の政策は、養成所の採鉦科への「白系ロシア人」の募集停止と矛盾していることが特に目立つ。そのため、1943年に「白系ロシア人」社会の様々な立場から異議が唱えられるようになった。さらに、養成所の管理者は日本人のみであり、日本的な管理運営が行われていたため異文化問題も発生した。

当養成所の電気科と採鉦科を卒業した「白系ロシア人」青年の多くは、「ユダヤ系白系ロシア人」経営のスキデルスキー穆稜炭鉦株式会社の鉦山に就職していた。つまり、採鉦科の募集停止により、鉦山は技術工の人材不足に陥る恐れが発生した。報告者は当養成所内部の情勢悪化と「満洲国」によるスキデルスキーの鉦山売買の試みと関東軍とスキデルスキーとの関係悪化の時期と合致するのは偶然ではないと強調した。

「白系ロシア人」向けの哈爾濱鉱工技術工養成所に関する先行研究は乏しい。原正敏(1990)、原正敏・隈部智雄(共著、1994)とロシア側のポタポワ Попова(2010)に限られる。日ロの研究者いずれも哈爾濱鉱工技術工養成所の概要を中心に論述し、入学者数や卒業生数の充足率が大幅に低下したと指摘し、その原因と当養成所の成果を分析しない。

本研究は、公開されている日本語の資料(『鑛工満洲』、『鑛工年鑑』)を読み直し、ハバロフスク地方国立文書館所属白系露人事務局文庫に保管されている未発表のロシア語の一次(当養成所作成、白系露人事務局作成など)・二次(露語新聞)資料を始めて使用した。その他、公開されたソ連軍スパイ取締特務機関によるスキデルスキーの尋問特集の内容を分析し、未だに先行研究者が見落としした当養成所との繋がり、当養成所の存続運命に繋がったスキデルスキー鉱山の役割を明確にした。

本研究では、報告者は当養成所に対する「白系

広島地域の地域別人口変動

富永 憲生(広島市立大学)

筆者は市町村の人口変動は各市町村の経済変動を総合的に示す最もわかりやすい指標であると考えている。そこで明治以降の広島地域の産業発展を地域産業の盛衰を踏まえて総合的に捉えるため、その前提として1888(明治21)年の市町村制成立後の広島地域の人口変動を市町村単位で整理している。これはまだ途中段階であるが、山口大会での報告はその中間報告である。また日本は現在人口減少社会に転じたが、ここで長期の人口変動を検討しておくことは意義のある試みと考えるからである。

資料としては、1921年までの変化は広島県統計書・広島県人口統計書を利用する。1920年以降を検討するときは国勢調査報告書を利用する。広島県統計書・広島県人口統計書には各市町村の本籍人口と現住人口、各市町村からの出入りを示す出

ロシア人」社会の評価、運営問題、技術工教育の成果を再評価した。

【参考文献】

原正敏(1990)「戦時下、旧満洲における技術員・技術工養成」(原正敏・槻木瑞生・斉藤利彦編著『調査研究報告書 No. 30 総力戦下における「満洲国」の教育、科学・技術政策の研究』、学習院大学東洋文化研究所)、1990年3月、30頁。

原正敏・隈部智雄(1994)「“満洲国”における技術員・技術工養成(1)―満洲鉱工技術員協会と「鉱工技術者養成令」―」(『千葉大学教育学部研究紀要』第42巻第2部)、1994年2月、208～212頁。

Попова И.В. Русская школа в Маньчжурии. 1898-1945 годы: монография. Хабаровск: Частная коллекция, 2010. С.156-157.

寄留・入寄留者数が記載されている。本籍人口と現住人口の間には、 $現住人口 = 本籍人口 + 入寄留人口 - 出寄留人口$ の関係がある。本籍人口は1872(明治5)年に実査された本籍人口をベースにして、年々の出生、死亡、就籍、除籍等を帳簿の上で加除したものである(梅村又司他『地域経済統計(長期経済統計13)』、52～54頁)。

現住人口は上記の式で求められていたが、出寄留届の方は、入寄留に比べて届け出を怠る人が多くいたため出寄留人口は過小になる傾向があった。そのため、現住人口は実際より過大となる問題があった。しかし、地域の盛衰を表す人口は現住人口が適当であると考えており、ここでは市町村別の人口増減の傾向を得ることが第一の目的なので、このような点に留意しながら広島県統計書の現住人口の増減を検討する。市町村の人口変動

を生じさせる要因としては自然的要因（出生・死亡）と社会的要因（地域間の人口移動）がある。本報告では人口移動のデータを直接取り扱っていないが間接的に人口移動に着目している。

これまでのデータ整理より得た現段階での要点は以下の如くである。

1. 広島県の市町村別人口変動で激しい動きがあったのは第一次大戦期、終戦前後、高度成長期である。第一次大戦期は、軍需産業や輸出産業の盛況からこれら産業に関係する町は人口増が顕著であった。特に造船の島、因の島、大崎上島、呉市及び周辺町村の人口増が顕著であった。高度経済成長期の1960～1975年間は工業部門の深刻な人手不足のため、農山村地域から広島・福山等の都市部へ、さらに都市周辺部へ激しい人口移動が生じた。この期の人口移動がこれまでで最も激しい人口移動であったといえる。この結果都市部の過密・一部農山村部の過疎化が社会問題となった。高度成長後の1975-2000年間も程度は小さくなったが同様の人口移動が続いた。この期は島嶼部の人口減少が著しく、過疎化がさらに進んだ。一方、テクノポリス地域に指定された東広島市の人口増が顕著であった。21世紀に入ると広島県も人口減少社会に転じ、ほとんどの市町村で人口は減少しており、新たな段階の人口減少問題に向き合うことになった。

2. 終戦前後（1940～47年）は広島・呉の二大都市から農山村地域への人口移動の逆流がみられた特異な時期であった。広島市・呉市の人口が大幅に減少する一方で、君田村（双三郡）を除く他のすべての市町村の人口が増加した。君田村では1940年頃、ダム建設工事がおこなわれて1940年の人口が平時より著しく過大になっていたため

1947年には人口減となったのである。

3. 1892(明治25)～1921(大正10)年間では、428市町村のうち人口が増加した市町村が210、減少した町村が218である。2倍以上に人口が増加したのは、7市町村（1.6%、全市町村数に占める比率で以下同様）、増加率がとりわけ大であったのは呉市(11.4倍)・警固屋(6.2倍)、土生(5.5倍)である。この間、広島市・尾道市・福山市も2倍近く増加している。他方この間3割以上人口が減少したのは、高田郡三田村(0.60倍)、神石郡光信村(0.64倍)、賀茂郡上黒瀬村(0.68倍)、安佐郡深川村(0.68倍)の4村（0.9%）であった。

4. 1920-2000年間の分析では、市区町村領域を2000年の市区町村領域に合わせている。そのさい広島市を中区・東区・西区・南区の中心部、安佐南区、安佐北区、安芸区、佐伯区に分け、全体で90市区町村としている。そうするとこの間人口が3倍以上に増加した市区町村は11（12.2%）、増加率がとりわけ大であったのは府中町(14.4倍)、佐伯区(11.2倍)、安佐南区(7.9倍)、廿日市市(6.7倍)である。一方90市区町村のうち、3割以上人口が減少したのが41市町村（44.4%）、うち16町村は人口が半減した。

1965～2000年間で見ると、2倍以上の増加をみたのは7市区町村（7.8%）、3割以上人口が減少したのは40市町村（44.4%）で、これを1892～1921年間と比較すると、人口増減の両端の比率が大幅に増加している。このような数字は、人口減地域から人口増地域へ大量の人口移動が生じたことを示しており、高度成長期および以後の人口移動は大正期以前と比較して著しく激化したことを表すものであるといえよう。

鞍山の製鉄関連企業群と零細工場——社会主義中国への移行過程について——

松本 俊郎（岡山大学）

【1】「満洲国」期に鞍山で操業していた昭和製鋼所の関連企業については以下の問題を検討する

ことが重要である。

第1の問題（1930年代後半から40年代前半の

企業群) : (1)多数の中小零細企業を包摂し、(2)日本資本と中国資本からなり、(3)1930年代後半、40年代前半にも拡大した。3つの事実については、これまで知られていなかった。

第2の問題(「満洲国」の終焉前後における中小零細企業の盛衰) : 紡織工業、化学工業、食料品工業等の分野では「満洲国」期に日本資本が優勢となり、金属工業や機械工業等では日本資本の大工場が発展した。しかし、金属工業や機械器具工業の中でも、日用生活品の製造に関わる鋳物生産の分野では消費財生産が縮小される過程で日本資本の中小工場が衰微し、中国人中小資本が台頭した。また、軍需工業を支える機械鋳物の分野や機械器具工業では不足する下請け生産の新たな担い手として中国資本が急速に成長した(風間、2007)。奉天(瀋陽)と哈爾濱では、繊維工業、機械器具工業で一部の中国人中小資本が経営実績を上げていた(張、2013a、b)。しかし、鞍山については中国人中小企業の実態は検討されていない。

第3の問題(戦時中に存続した中小零細企業の戦後にける展開) : 中国資本を含む中小零細企業については張(2016)が瀋陽の機械器具工業を取り上げ、中華民国の最末期と社会主義中国の建国当初に操業を継続し拡大していた事実を明らかにした。これらの企業は社会主義の下で公私合営企業として編成され、1950年代後半ならびに1980年代半ばの瀋陽において重要な存在となった。しかし、研究の成果は以上に限られており、鞍山の実態については知られていない。

【2】「満洲国」では日本法人(株式会社、合資会社、合名会社)、満洲国法人(同左)、法人登録を行わない個人会社が活動していた。鞍山に事業所を持っていた企業は満洲国法人と個人企業で、有力法人企業の中には他都市で登録された企業もあった。戦後の鞍山で行われた経済再建は、事業所・工場単位で行われることが多かったから、鞍山市外で登録された企業を含めて実態を把握することは重要である。

鞍山における企業活動を知る上では鈴木編著

(2007)が参考になる。ただし、同書は個人企業については補足しておらず、合資会社、合名会社、株式会社についても遺漏がある。これらの企業を以下の資料で捕捉した。①、②は基本資料であるが、鞍山に関わって活用されたことはない。また、個人会社については記載がない。③は個人会社に関する情報が得られ貴重である。④、⑤、⑥は新たに発掘した資料で、①、②に記載されていない企業情報があるが、個人会社は対象外である。⑦は鞍山市の公的史書で、個人会社に関して③を補足する記述がある。

<資料>①大連商工会議所編『満洲銀行會社年鑑 昭和拾七年版』(1943年3月)、②満洲国經濟部『康徳七年度 満洲國工場名簿』(1941年12月)、③鞍山商工公會『鞍山の工業』(1941年9月)、④鞍山商工公會『鞍山ニ於ケル會社概要』(1943年3月)、⑤満鉄鞍山地方事務所『鞍山附屬地沿革史 昭和九年三月末日現在』(1935年?)、⑥同上『鞍山附屬地經營沿革史』(1936年?)、⑦鞍山人民政府地方志办公室『鞍山市誌 工業卷』(1994年12月)

【3】鞍山では昭和製鋼所の周辺に合資会社、合名会社さらには個人企業といった中小零細企業が展開し、その広がりはいずれもこれまでの研究が指摘してきた程度をはるかに越えるものであった(第1の課題)。

中国人企業はいずれも中小規模で、設立時期は1941年以降に集中していた。風間(2007)が指摘し、張(2013b)が瀋陽や哈爾濱を事例に検証したように、1940年代の鞍山においても、金属、機械器具分野における中国資本の台頭は進んでいた(第2の問題)。

国民党支配下の1946年6月から1948年秋の段階までに鞍山では70の中国人中小鉄工企業が再起した。復興は続き、共産党が鞍山を掌握した1948年11月から1952年まで中国資本の企業は私営企業として操業を継続した。国共内戦期、社会主義中国建国当初の混乱時期にあっても、再建された企業は150にのぼった。私営企業は1952

年から 1956 年にかけて公営企業に再編され、一部はその後の鞍山工業を支える拠点となった（第 3 の問題）。

【参考文献】

風間秀人 (2007) . 「1930 年代における「満洲国」の工業——土着資本と日本資本の動向——」(『アジア経済』XLVIII-12)、2007 年 12 月。

鈴木邦夫編著 (2007) . 『満洲企業史研究』日本経済評論社、2007 年 2 月。

張曉紅 (2013a) . 『中国東北近代東北地区 棉紡績業与市場形態研究 1920-1945』吉林大学出版社、2013 年 9 月。

—— (2013b) . 「満洲国」期における奉天の工業化と中国資本——機械器具工業の分析を中心として」(柳沢遊・木村健二・浅田進史編著『日本帝国勢力圏の東アジア都市経済』慶應義塾大学出版会)、2013 年 10 月。

—— (2016) . 「満洲国」の都市における民族資本の戦時と戦後——奉天市の機械器具工業を中心に——」(『香川大学経済論叢』第 89 巻第 2 号)、2016 年 9 月。

中世後期イングランド中部地域の価格・賃金に関する一考察

吉田 敬洋

中世後期イングランドにおいて、当時、農民 (peasant) の多くは身分上農奴であった。農奴は賦役、金納、その他諸々の形で領主に搾取された。13 世紀以降、階級間・階級内のあつれきも激しくなり、農奴を含む農民の 7、8 割はかつかつの生活 (subsistence level) さえもままならなかった。その後農民は大飢饉、大黒死病、労働者規制法を経験し、彼らの不満はつづのるばかりであった。不満は反乱となり、1381 年のものは特に大規模であった。反乱はやがて農奴解放につながった (コスミンスキー、ヒルトン)。一方、13 世紀中は人口の増加期であった。生活に必要な穀物量を確保するために開墾、三圃制などが進展した。しかし実質賃金が下落するほど人口は膨らみ、過剰耕作により収穫量も低減し、穀物の十分な確保には至らず、農奴を含む農民の 7、8 割はかつかつの生活さえもままならなかった。それゆえ 1314 年～23 年の農業上の危機、大黒死病は人口圧の緩和に適するものであった (ポスタン、ハッチャー)。

以上は、農民の置かれた状況を領主農民関係から眺めた研究と数量情報から読み説いた研究の双

方から簡略にまとめたものである。前者は保有地・地代・賦役・土地取引の分析を中心に、後者は穀物や家畜などの価格・賃金分析 (ウィンチェスター修道院領) を中心に進展するものであった。進展の速度や農民像へのアプローチには違いがあるものの、調査地域は同じ中部地域であり、貧困は両研究共通の調査対象であり、分析手法もまた保有地や地代の規模、穀物の収穫量や価格などの平均比較という点で共通する。平均比較は、大まかな傾向を容易に捉えられるため、自然と共通の手法になった。

農民の貧困 (生活水準) 調査ではかつかつの生活を送る農民層 (サブシステム農層: 年間数シリリングほどの余剰で生活する農民) が第 3 層として貧困農と富農の 2 層を把握する基準になる。世帯の構成数・保有地・地代・菜園作物・穀物の収穫量などを史料から想定し、収入・支出を構成することで、彼らの余剰を算定する。この余剰と保有地を史料上の保有地件数と照らし合わせ各層の構成を読み説く。調査では保有地で収穫した穀物を基盤に生計を立てる農民層が対象だが、もちろ

ん賃金労働者や牧畜農もいた。その場合は構成要素を変更しての調査となる。

先行研究のサブシステム農の収支構成をみたとき、例えば大黒死病以前・以後の区分はあるが、各区分の価格、賃金、収穫量などは一定にある。しかし平均比較や傾向分析からうかがい知れるように、一定とするには困難なほどにそれらは変動しており、変動も時期によって異なり、それゆえ変動から受ける取引上のリスクも毎年異なっている。そこで本稿では、一定値をとる収入・支出の構成要素に変動というものを反映させてみたい。すなわち本稿では、財の売却量・価格、賃金の三点（以下、三点）を時系列分析（ARIMA-GARCH過程、VAR・Multivariate GARCH過程）し、中世後期（1259年/60年～1500年/01年）イングランド中部地域の市場取引・市場経済化を評価する過程で、サブシステム農が取引しうるそれらの水準を提示したい。

調査には、J.E.T.Rogers, A History of Agriculture and Prices in England : from the Year after the Oxford Parliament (1259) to the Commencement of the Continental War (1793), Vol.2, Vol.3を用いる。当史料はベバリッジ、ポスタン、ファーマーへと続いたウィンチェスター修道院領の価格・賃金分析のきっかけとなり、最近ではクラークがビッグデータの構成のために（ロジャーズが算定した各年の平均値部分を）用いた

史料でもある。本稿ではロジャーズが算定した平均値ではなく、三点を改めて一つ一つ抽出し、調査に取り組んだ。調査結果は下記の通りとなる。

三点のうちの弾力性の高いものでは1425年以降（早ければ1381年以降）、すなわち農奴制・荘園制・領主制の崩壊期以降の変動が高く、そのインパルス初期応答（VAR過程）も10%を上回った。この点から諸制度の不安定・崩壊は弾力性の高い市場の不安定化につながった（諸制度は市場の不安定化を緩衝した）。しかしインパルス初期応答が20%以上のものはなく、10%に満たないものも半数を上回り、DCC値（簡潔には相関値）はどれも低くあった（絶対値）。ただ、三点の各次数が1年～3年であったことより、中部地域の市場経済化はなかつた、もしくは萌芽であった。以上に加えて、財の売却量が増えていないことより、農民、特に賃金労働者は大黒死病後1500年までに相対的に豊かな物質生活を享受してはいなかった。彼らの生活水準は漸次向上してはおらず依然として不安定であったが、大黒死病時のDCC値、分散は低くあったことより、当病は人口や標本数には影響したが、三点にはそれほど影響するものではなかつた。最後に、市場経済化は萌芽であったが、1年～3年の次数が見受けられたことから、VAR-MGARCH過程よりもARIMA-GARCH過程をサブシステム農が取引しうる三点の水準として、東部地域との比較基準にしたい。

第二日目（11月27日） シンポジウム「捕鯨の社会経済史～比較史的視座から～」

報告1 西海・北浦両地域における巨大鯨組の出漁—近世日本海沿岸捕鯨業の発展—

末田 智樹（中部大学）

1. 課題・問題設定

近世日本海沿岸において捕鯨業が展開された漁場は、大別して西海地域と北浦地域に分かれる。それぞれの地域の鯨組の特色は、西海地域では地方豪商的経営組織を基盤とする専門集団、北浦地

域では漁村を基盤とする漁撈組織として成立したことである。流通的側面から特徴を捉えれば日本海沿岸の捕鯨業は、西日本の最有力な地方市場であった下関を鯨油・鯨肉・骨粉等の流通拠点とし、藩領国を越えて大規模な産業として発展したこと

である。

西海・北浦両地域の関係については、西海地域の九州鯨組が北浦地域の捕鯨漁場へ出漁したという指摘が北浦地域の史料に基づいて積み重ねられてきた。この点を提示した研究としては羽原又吉、徳見光三、多田穂波、新宅勇、また自治体史としては『長門市史』と『豊北町史』をあげることができる。

これまで西海地域の視点から研究を進めてきた筆者が上記の研究において紹介された九州鯨組を整理した場合には、大村藩深澤組、平戸藩益富(豊屋)組・土肥組、唐津藩中尾組・生島組の巨大鯨組と、平戸町人による中小鯨組に分けることができる。そのなかで、寛政初期の深澤与六郎組と文化初期の益富又左衛門組の出漁に関する指摘が散見する。しかしながら各々の出漁のみを単に記述するにとどまっておらず、今後は深澤・益富両巨大鯨組の出漁を含め連続的な視点から九州鯨組の出漁全体について西海・北浦両地域を考察し直す必要がある。

本研究では、まず西海地域における巨大鯨組の成立と展開を整理する。そのうえで、巨大鯨組を中心とした九州鯨組による享保期から寛政期にかけて島戸・肥中両浦への出漁と文化・天保期に集中してみられた通・瀬戸崎両浦とその周辺漁場への出漁に関する経過・背景を探る。最後に、安政期に萩藩産物方御手組が九州鯨組の羽指などの専門職を大量に雇用した点を中心に、享保期から安政期までの一連の九州鯨組による出漁と雇用問題について全体的に考察する。これにより西海地域の巨大鯨組と北浦地域の捕鯨漁場との関係を明らかにし、西海・北浦両地域の捕鯨業形態の違いのみならず、両地域を合わせた近世日本海沿岸捕鯨業の発展経緯を提示する。

2. 分析結果・考察

以下、史料の分析結果・考察を記しておく。九州鯨組が享保・宝暦・寛政初期に出漁した島戸・肥中両浦と周辺の漁村(和久浦・角島)は、北浦地域の捕鯨漁場で唯一萩・長府両藩にまたがる入

会であった。その催合浦の複雑な鯨網代で鯨組を再興するにあたっては、九州鯨組との共同捕鯨が重要な手段となった。西海地域に近い島戸・肥中両浦の捕鯨漁場への「入漁」がまず許可され、その影響を受けて文化期になると萩藩の主力の捕鯨漁場であった通・瀬戸崎両浦への「入漁」も許された。巨大鯨組を中核とした九州鯨組が出漁した背景には、「入漁」の条件であった運上銀が次第に軽減されたことがあった。

寛政初期から文化期にかけて西海地域の巨大鯨組であった深澤組、益富組、土肥組や平戸町人による中小鯨組の「入漁」が許された背景には各漁村の困窮があったとはいえ、両藩への運上銀や買い上げ御用油が非常に重要視されたことがあった。九州鯨組は各漁村への捕鯨業の技術力提供や、両藩への運上銀・油等の上納を通して出漁の申請許可を受けることに成功した。当然、九州鯨組が積極的に出漁した理由のなかに、西海地域(吉岐)における回遊鯨の一時的な減少や平戸藩の藩政改革による運上銀額の上昇などの問題が生じていたことがあった。

文政期になると九州鯨組の出漁は一旦静まったが、通・瀬戸崎両浦の内海・沖海では鯨の回遊数の著しい減少(欧米船の影響)がみられ、両浦では文化期における巨大鯨組の「入漁」条件を上手く活用し、運上銀の軽減を藩へ求めた。その影響もあり天保期に至っても九州鯨組による通・瀬戸崎両浦への出漁はなく、両浦より鯨の回遊が期待された沖合の見島浦への出漁が萩町人の仲介で、唐津藩中尾組系列の生島組と平戸町人の吉村組によって行われた。そして同時期に須佐浦へも九州鯨組の出漁が、見島浦同様に萩町人の仲介で行われたことが史料から確認できる。

弘化・嘉永期にも通・瀬戸崎両浦では「入漁」条件を活用する形を続け、安政期になると捕鯨業を重視した萩藩では鯨産物方を設置し、通・瀬戸崎・川尻浦の支援のもと見島浦と須佐浦で捕鯨業を開始した。しかし安政期の御手組による捕鯨業では九州鯨組の出漁自体に力を借りるのではなく、

西海地域から優秀な羽指の専門職雇用に大きく依存した。また通・瀬戸崎両浦とならび捕鯨業が盛んであった川尻浦では、網取捕鯨業が開始された当初より九州鯨組からの羽指の雇用がみられ、幕末期においては九州鯨組の出漁ではなく専門職雇用の増加がみられた。この背景には、西海地域で回遊鯨の減少による巨大鯨組の衰退から生じた鯨組組織の解散がみられ、北浦地域では個別的な雇用が容易になったことがあった。

近世前期に初期特権商人を主軸とした平戸町人が捕鯨業を本格的に開始し、平戸藩は西海地域の捕鯨業の先進地として近世前中期に有力な中小鯨

組と巨大鯨組を生み出し、かつ大村・唐津藩にも巨大鯨組が成立した。島々を捕鯨漁場とする広範囲な西海地域で巨大鯨組を中軸に発展した藩際捕鯨業は、中期以降から福岡藩の捕鯨漁場をへて北浦地域の捕鯨漁場も吸収していった。すなわち享保期以降、西海・北浦両地域の捕鯨漁場にまたがる広がりをもせた近世日本海沿岸捕鯨業が発展した背景には、西海地域の鯨組経営の組織力や専門職の技術力の高さから上記の巨大鯨組と中小鯨組による藩を越えた出漁がみられたことであり、それは明治初期まで展開された。

報告2 在来捕鯨業における労働組織と賃金配分 —共同体・地域社会・生産組織

古賀 康士 (九州大学)

本報告の課題は、17世紀から19世紀にかけて日本列島各地で地域の基幹的な産業として定着した在来捕鯨業の労働組織の多様性の実態を、賃金配分の分析を通じて明らかにすることである。

「古式捕鯨」とも呼ばれる日本の組織的な捕鯨業は、16世紀後半の伊勢湾地域で始まる。この日本の在来捕鯨業は当初は数十人程度の漁撈組織であったが、やがて「鯨組」と呼ばれる数百人からなる大規模な生産・経営組織を生み出し、紀州・土佐・長州・西海など列島各地で地域の基幹的な産業として定着した。しかもその歴史的展開は各地域の社会・経済的な諸条件に適応する形で多様性に富んでいた。例えば、紀州太地浦のように鯨組が浦の社会組織に埋め込まれた形で存在する地域がある一方、しばしば「企業」的とも形容されるように、西海捕鯨業では鯨組が浦の社会組織の枠組みを越えて経営規模を拡大させるケースもある。

こうした日本の在来捕鯨業にみられる多様性については、これまでもしばしば言及はなされてきたが、その全体像と多様性が生み出される構造的

な要因については十分に明らかにされていない。これには各地の多様性を定量的に捉えることが困難であったという分析上の難点があるとともに、多様性を総合的に理解するための分析視座が欠けていたことが認識を制限する要因となっていたといえるだろう。

そこで本報告では、主要な捕鯨地域の多様性を理解するため、「沖場」と呼ばれる鯨組の海上労働組織の賃金配分に注目して分析した。具体的には、土佐・西海・長州の鯨組の経営帳簿をもとに、沖場労働者への賃金（現物給・歩合給などを含む）を再構成し、組織内の賃金配分にみられる格差を検討した。加えて、賃金と密接に関係する共同体・地域社会レベルでの富の分配状況を跡付けるため、労災補償や貧民対策といった共済的・社会政策的な側面にも着目して分析した。このように労働組織・地域に焦点を定めるのは、大量の人的・物的資源を動員して営まれる在来捕鯨業においては、地域という一定の空間からいかに資源動員するかが経営的な課題となると考えるからである。ここでは地域社会・共同体のあり方が労働組織・生産

組織の存在形態にも様々な基底的な影響を与えたと予想される。

分析の結果、得られた結論は次のようにまとめられる。

第1に、沖場組織の賃金は、職階的な給与等級の多寡や出身地域別の賃金設定の有無などの違いはあるが、土佐・西海・長州ともに賃金格差という点で顕著な差違は確認されなかった。すなわち、分析対象とした土佐捕鯨（近世後期・津呂組）、西海捕鯨（幕末期・大坂屋組）、長州捕鯨（明治前期・竹ノ子組）の沖場組織の賃金格差は、いずれも単純労働者（炊・水主など）と熟練労働者（羽指など）の賃金差は2～3倍程度に収まり、格差指標のひとつジニ係数も0.1以下と同程度の数値を示した。

ただし、この分析結果は限定的に捉える必要がある。捕獲高によって給付額が大きく変動する歩合給や、水主の調達と賃金配分を船頭が一括して行う船頭制度の存在の有無、さらに「納屋場」と呼ばれる陸上労働組織を含めた場合には数値が大きく変化する可能性があり、格差の実態についてはなお検討の余地が残った。

第2に、鯨組の生産組織を機能・維持させる上で共同体・地域社会への依存度の高い捕鯨地域では、賃金を介した相互扶助機能が存在したことが確認された。土佐では、賃金の一部である扶持米が漁民（水主）層の間で権利化して貧民救済に役

報告3 山口県における近代捕鯨の誕生と発展—現代につながる足跡を辿る—

岸本 充弘（下関市農林水産振興部）

本報告では、山口県における近代捕鯨の誕生と発展について、河野良輔、多田穂波、末田智樹、羽原又吉、楠美一陽、中園成生、徳見光三各氏の先行研究等を参考に、山口県の幕末における古式捕鯨（長州捕鯨）の終焉から近代捕鯨への移行期

立てられたほか、長州の川尻浦では、九州水主と地元水主に待遇格差を設け、域内への富の分配を積極的に行っていた。これは捕鯨業の富が賃金・給付などの形で労働力を提供する地域に還元され、捕鯨業と地域社会が強い繋がりで結ばれていたことを示す。

一方、広域的な地域から労働力調達を行う西海捕鯨業では多くの鯨組でこうした性格の相互扶助機能が希薄であり、それが逆に資源動員における地域的な制約を解き、複数の鯨組を同時に経営する巨大鯨組を生み出すなど、西海捕鯨の経営体規模を拡大させる可能性を生み出す要素となったことが示唆された。

本報告では、史料的な制約もあって分析範囲は限られた。在来捕鯨業における賃金・富の配分の歴史的変遷（突取式—網取式（網掛突取法）—近代捕鯨）の実態解明、流通・市場組織を含めた捕鯨業と共同体・地域社会の関係性の総合的分析、さらに鉱山業・製鉄業・酒造業といった在来捕鯨業と類似した性格を持つ他の大規模産業との比較的分析など、本報告に関連する残された重要課題は少なくない。今後、これらの分析課題についても検討を進め、在来捕鯨業の多様性とその歴史的意義の解明を進めことにしたい。

について、①長州捕鯨はなぜ終焉し、近代捕鯨にどのように移行したのか？②近代捕鯨発祥地は山口なのか？③近代～現代につながる足跡とは？の3つのポイントに絞り報告した。特に③については、近代以降、戦前・戦後の南氷洋捕鯨につなが

る貴重な1次資料であるマルハ（旧林兼商店）創業者・中部家の資料を具体的に紹介しながら、最後に古式捕鯨と近代式捕鯨そのものの多面的な比較も試みた。

まず①長州捕鯨はなぜ終焉し、近代捕鯨にどのように移行したのか？については、その背景として長州捕鯨各浦鯨組と長州藩の密接な関係があり、関ヶ原の戦いで敗れた長州藩は藩の有力な財源（鯨運上銀）となる捕鯨業を推進、幕末の攘夷運動には鯨組が動員され、鯨運上銀は倒幕資金にも使われたと言われている。しかし、1871（明治4）年の廃藩置県により通、瀬戸崎等各浦鯨組は資金貸与者を失い、網方と地下漁夫との経営権を巡る対立から捕鯨権に係る浦方騒動が頻発する。各浦鯨組にあっては、長州捕鯨最盛期の夢を捨てきれず、浦の滅亡につながる撤退を受け入れなかったため、多くは資金難で自然消滅する。その後、近代的組織に再編した地方資本家による捕鯨や大日本帝国水産等大資本への営業権譲渡、更に、近代捕鯨会社設立に向けた試行が行われたが、最後に近代式（ノルウェー式）捕鯨会社として生き残ったのは、長門に本社を置き、明治新政権を担った政治力、資金力が背景としてあった日本遠洋漁業株式会社（後の日本水産）であった。

次に、②近代捕鯨発祥地は山口なのか？については、明治期以降、長崎・平戸や、福岡・大島等での銃式捕鯨等の近代式捕鯨法導入の試みがあり、その後、1897（明治30）年長崎では高橋寿三郎による遠洋捕鯨株式会社等の設立もあったが、いずれも資金難や不漁等により計画は頓挫し会社は消滅する。近代捕鯨会社設立の背景には、明治政府の

*** **

コメント 『山口県史通史編 近代』（水産業）の成果と課題から

伊藤 康宏（島根大学）

コメントは評者の研究上の制約から漁業史研究の観点で、特に大会開催地と2016年3月刊の『山

富国強兵、殖産興業等政策の一環である遠洋漁業奨励法制定や、ロシアの南下政策に対抗し朝鮮支配を進める国策等があったが、明治政府との太いパイプや資本力をバックに、国策と会社としての方針が合致し、唯一近代式捕鯨会社として生き残ったのが、①で前述した日本遠洋漁業株式会社であった。その後、山口県では昭和初期の共同漁業・日本捕鯨の九州・戸畑への移転後、下関で捕鯨事業に乗り出したのが旧林兼商店、後のマルハ（大洋漁業）であった。

最後に、③近代～現代につながる足跡とは？については、2011（平成23）年にマルハ創業者・中部家から提供された、戦前の南氷洋捕鯨資料を紹介し、近代以降、戦前の南氷洋捕鯨から現代につながる足跡を辿った。この中部家資料は、創業者・中部幾次郎の三男・利三郎が昭和15年漁期の南氷洋捕鯨に出漁した際の漁場日誌や、日本初の国産捕鯨母船「日新丸」積量図、1936（昭和11）年にマルハが初めて南氷洋捕鯨に出漁した際の海図等計35点であった。これらの資料は、「くじらのまち下関」のみならず、戦前の南氷洋捕鯨における貴重な捕鯨産業の1次資料であり、古式～近代～現代の捕鯨につながる我が国の捕鯨史を裏付ける貴重な資料でもある。今後も、世代交代で急速に失われつつある捕鯨資料の調査・収集・分析や、商業捕鯨時代に鯨産業及び関連産業に従事された方々の証言（オーラルヒストリー）を含む記録の作成が急がれる。

山口県史通史編 近代』の「水産業」を執筆担当した関係上、その成果と課題に絞ってコメントした

点を予め断っておきたい。

『同上』の水産業は、第二編「明治後期・中央と山口県」と第三編「大正昭和戦前期・東アジアと山口県」の各第四章 農林水産業で取り上げた。すなわち第二編は第四節「漁業の再編と発展」（伊藤康宏担当）と第五節「沿岸捕鯨業の転換」（戸島昭担当）の構成とし、前者は1.漁業の変革・再編（漁業慣行の変革、水産行政、明治漁業法と漁業組合、韓海出漁）、2.漁業の発展（遠洋・トロール漁業の発展と下関、水産団体）の2題について、一方、後者は北浦網代捕鯨の衰退、日本遠洋漁業株式会社の創立、長門捕鯨会社の結成の3項目について解説。

第三編は第五節「漁業の展開」（伊藤）と第六節「近海捕鯨会社の展開」（戸島）の構成で、前者は1.漁業の展開（漁業・漁村の現状と水産奨励、漁業組合、下関の水産業と魚市場、水産団体と『防長之水産』、海外漁業）、2.恐慌から戦時統制までの漁業動向（恐慌下の漁業と漁村経済更生、統制下の再編と水産統制団体）の2題について、一方、後者は東洋捕鯨会社の発展、土佐捕鯨会社の拡張、南氷洋捕鯨への飛躍の3項目について解説。

以下、末田・古賀・岸本3報告では言及されなかった①近代における水産政策の特徴、②漁業と捕鯨業の関係、③クジラ資源問題の3点に絞って取り上げる。

①について

第二編の時期における山口県の捕鯨業に対する方針・施策であるが、明治初年・変革期の「捕鯨紛議」では鯨網代間の「調整」と鯨組主の旧慣尊重を基調としていた。そして捕鯨業の近代化策は別段、取られず、網取り捕鯨業は衰退・没落していく。その後、明治後期・転換期には新たに移植型の技術として汽船捕鯨業・汽船トロール漁業が農商務省の奨励によって導入されるが、山口県では鯨組主以外の地元有力資本を中心とした水産企業の勃興が萩・長門地域に見られた。

②について

近世、近代を問わず、浦・漁村や漁民サイドか

らみると、海の資源に対する働きかけは漁業と捕鯨業が一体的である。すなわち網漁業は年中、行われ、捕鯨業は鯨の来遊する冬春期に限定して組織的に行われたが、現場では労働面、漁場利用面で両者の調整が図られた。この点について近世・近代の水産業の構成の再考（例えば、在来漁業・漁村の動向・近代化と移植技術による資本主義化の括り等）が今後の課題として挙げられる。

③について

これは現代の捕鯨問題に関わるが、19、20世紀における日本列島周辺のクジラ資源の動向である。これについては多田1978や河野2005、清水2011、石田1992他で一部、指摘されているが、現時点では断片的な把握に止まっている。クジラの回遊・捕獲状況について関係資料の整理からデータベース化が望まれる。

以下、参考にした文献、史料を挙げておく。

山口県(2003,08)『山口県史史料編 近代4,5』

山口県(2016)『同上通史編 近代』

多田穂波(1978)『明治期山口県捕鯨史の研究』マツノ書店

河野良輔(2005)『長州・北浦捕鯨のあらし』

長門大津くじら食文化を継承する会

清水満幸(2011)『萩・北浦のクジラ文化』萩ものがたり

戸島昭(1989-2002)「大津浦捕鯨争議1-6」『山口県文書館研究紀要』16-29

石田好教(1992)「列島の捕鯨文化史」『海と列島文化10』小学館

農商務省水産局(1900)『日本水産史』

伊藤康宏他編(2016)『帝国日本の漁業と漁業政策』北斗書房

佐々木淳(2000)『アジアの工業化と日本』晃洋書房

社会経済史学会中国四国部会総会決定事項

2016. 11. 26 於 山口大学

議題 1. 2017 年度役員について（新任、再任には下線）

代表理事：松本俊郎（岡山）

理事：伊藤康宏（島根）、伊藤 康（鳥取）、山本太郎（岡山）、~~千田武志（広島）、
勝部眞大（広島）、~~村山 聡（香川）、佐藤正志（徳島）、木部和昭（山口）、
森 良次（広島）、高橋基泰（愛媛）、吉尾寛（高知）。

幹事：中山富広（広島）、大畑貴裕（広島）、古賀大介（山口）、山本 裕（香川）、
張 暁紅（香川）、尾関 学（岡山）、福士 純（岡山）、赤木 誠（愛媛）。

監事：福士 純（岡山）

顧問：比嘉清松、高橋 衛、神立春樹、岩橋 勝、三好昭一郎、松尾 寿、下野克己、加藤房雄、森元辰昭、黒川勝利、平田桂一、木村健二、藤田哲雄。

事務局：尾関 学（事務局長、岡山）、福士 純（会報編集担当、岡山）。

社会経済史学会理事：坂根嘉弘（広島）、村山 聡（香川）、佐藤正志（徳島）。

議題 2. 次回開催地および次々回開催地について

(1) 2017 年度…岡山（松本 俊郎 代表理事）、2018 年度…広島（森 良次 理事）

(Cf. 2017 年度大会は、2017 年 11 月 25 日（土）・26 日（日）に開催決定）

(2) 2019 年度以降の開催地について…過去の開催地を基準に原則ローテーション化する。

(Cf. 2019 年度大会は島根県の伊藤康宏理事により開催決定）

議題 3. 会費未納者の扱いについて

(1) 2016 年度会費納入率 67 名/120 名…56%

(2) 未納状況が改善されない会員に対しては、各県の理事が会費納入の督促を行う。

議題 4. 会費未納者の退会について

(1) 6 年間継続して会費未納の会員に対しては、7 年目の年会費振込用紙送付時に、「会費未納につき退会」となる旨の文書を同封する。過去 3 年分の会費が納付された場合は、会員資格を継続とする。その場合、納入された 3 年分の会費は 2015-7 年度分とする。

(2) 上記(1)の会員が期日までに会費を納入しない場合、退会手続を行う。

(Cf. 2017 年度の年会費納入期限は、2017 年 10 月 16 日（月）までとする）

議題 5. 部会事務局について

(1) 2017 年度まで岡山大学が担当する（2012-17 年の 6 年間担当）。

(2) 2018 年度から香川大学が担当する。担当期間は、原則 4 年とする。

(3) 部会事務局の変更に伴い、現在のゆうちょ銀行振替口座と普通口座を解約する。そのため、2017 年度の年会費納入期限を 2017 年 10 月 16 日（月）までとする。

議題 6. その他

なし

報告事項 1. 2016 年度会計報告および監査報告

〔省略〕

報告事項 2. 会員数、入会者、退会者

(1) 会員数の動向

2011年度(130名)、2012年度(132名)、2013年度(130名)、2014年度(128名)、
2015年度(121名)、2016年度(120名)。

(2) 入会者 (敬称略)

7名 古賀 大介、石畑 匡基、嶋田 典人、張 曉紅、ドミトリーエヴァ・エレ
ーナ、吉尾 寛、吉田 敬洋。

(3) 退会者 (敬称略)

8名 上廣 尚子、菊池 雄太、兒玉 正昭、高沢 貞三、高橋 啓、野原 建一、
古川 昭、山根 正明。

(4) 住所不明 (『会報』返送分) (2016年度の会員数に含めています) (敬称略)

3名 山本 いづみ、吉田 正広、李 紅梅。

報告事項 3. 2016年度活動報告

◎会報の発行

①第49号(2016年2月、24頁)

- ・巻頭言 佐藤 正志「ようこそ徳島へ—地域観光史研究」
- ・2015年度香川大会レポート(村山 聡)
- ・2015年度社会経済史学会中国四国部会総会決定事項

②第50号(2016年6月、12頁)

- ・馬場 哲「社会経済史学会と地方部会の活動」
- ・大畑 貴裕「研究紹介とそのような研究の発端について」
- ・菊池 雄太「自己紹介・研究の履歴」
- ・藤田 哲雄【自著を語る】『帝国主義期イギリス海軍の経済史的分析』
- ・2016年度山口大会案内(木部 和昭)

報告事項 4. その他

なし

*** 編集後記 ***

今号は、2016年11月末に山口にて開催の大会も様々な領域の報告を聞くことが
されました大会の特集号となっております。き、大いに刺激を受けました。
原稿を寄稿して下さった当日の報告者の皆 また当方の不手際のために、今号の刊行
様には大変感謝しております。大会の詳細 が贈れてしまいましたことをご寄稿いただ
は巻頭の木部先生の総括や、各報告の要旨 いた執筆者の方々、会員の皆様にお詫び申
をお読みいただければと思いますが、今回 上げます。 (福士 純)

社会経済史学会中国四国部会事務局

〒700-8530 岡山市北区津島中3-1-1

岡山大学大学院社会文化科学研究科 尾関 学

e-mail: ozeki-m@cc.okayama-u.ac.jp

部会 HP: <http://www.e.okayama-u.ac.jp/~chushikoku/>